

## 全国は“持ち直し”、回復軌道も視野に！ いわきは“持ち直し”が持続！

“経済・景気四方山話”：

地産地消の問題点と今後の展開

**大川 信行**

東日本国際大学 経済情報学部 教授

### ■全国の経済・景気動向

2月公表の「月例経済報告」（内閣府）では、10年12月以降の下げ止まり傾向がよりはっきりしており“持ち直し”との認識が広がっている、とした。昨年6月以降の“着実に持ち直し”が10月に“足踏み状態”に入り、12月以降は下げ止まっていたのが、2か月連続して上方修正がされ、ここにきて“持ち直し”がよりはっきりしてきた格好である。分野別には①個人消費：持ち直しているが一部に弱い動き⇒おおむね横ばい、②輸出：緩やかに減少⇒持ち直しの動き、③生産：下げ止まりの兆し⇒持ち直しの動き、④倒産件数：緩やかに増加傾向⇒おおむね横ばい（1月報告から2月報告への変化）、となっている。“持ち直し”とした最大の理由は自動車生産の復調であるが、一方“足踏み脱却”に踏み切れなかったのは、GDPの約6割を占める個人消費で、エコポイント

制度の変更等で家電販売が落ち込んだためである。

先行きは、海外経済の改善等を背景に持ちなおしていくことが期待される、とする一方で、中東に広がる反体制デモを受け原油価格の高騰とこれの影響による企業収益圧迫や、消費者の購買意欲の減退等の下振れリスクが拭い去れない、としている。このほか、現状の国内における政情不安が長引けば経済全体への悪影響が加わることになる。

2月公表のGDP（国内総生産）速報値は、前期比で実質値が0.3%（年率1.1%）減少し、5四半期ぶりにマイナス成長に転じた。これは、エコカー補助金の終了やたばこ増税を前にした駆け込み需要の反動で、個人消費が2期ぶりに減少し、輸出も落ち込んだことによる。ただ足元では、設備投資や輸出が上向いており、1-3月期はプラスに転じ、景気は足踏み状態から緩やかな回復軌道に戻るとする向きは多い。

### ■いわき市の経済・景気動向

いわきの経済・景気は、10年6月（本誌29号）に“下げ止まり”を見せて以降、“持ち直し”の動きが継続している。分野別には、まず、需要面で大型小売店舗が2四半期連続の改善、住宅着工も3四半期ぶりの改善、建設業DIも改善と、“持ち直し”の兆しがみられる。生産面では電力使用が引き続き改善しており、さらに雇用面も改善の動きが続いている。ただ、中小企業の総合DIは悪化しているなど、各分野がそろって改善しているわけではなく、“持ち直し”の動きから取り残されている中小企業には楽観できない状況にある。

一般に景気上昇局面では地方景気は全国の動向に遅れ気味であるため、全国の回復基調がいわき経済に波及する時期の到来

## 目次

### 【巻頭言】

全国景気は“持ち直し”、回復軌道も視野に！

いわきは“持ち直し”が持続！

“経済・景気四方山話”：地産地消の問題点と今後の展開

東日本国際大学経済情報学部 教授 大川信行……………1

### I いわき市の経済の動き

1 概況（平成22年第IV四半期(10~12月)の状況)……………3

2 主要経済データ……………5

### II いわき市の景気の動き（景気動向指数）

（平成22年度第IV四半期（10~12月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）……………9

2 DI（ディフュージョン・インデックス）……………12

【参考】景気動向指数利用の手引き……………13

国・県の動き……………15

はまだ先となる。このような時期、マクロレベルの景気動向とミクロレベルの景気実感との乖離が生まれるため、いわき経済・景気の“持ち直し”を実感するにはなお先のことであろう。

## ■経済・景気四方山話： 地産地消の問題点と今後の展開

ここでその詳細を述べることはできないが、一般的には農業分野には経済的アプローチが必要であると考えられる。このアプローチによってダイナミズム（発展可能性）、イノベーション（技術革新力）、サステナビリティ（持続可能性）等が担保され、効果的な地域活性化が可能となるからである。本稿ではこの視点から地産地消を取り上げる。

平成22年12月には「六次産業化法」が公布され、その第2章では地産地消が規定されている。地産地消をどう位置付けるかは、いろいろな考え方があるが、本論では地産地消が地域活性化策としては一面的であることを流通経済的側面から検証し、地産地消を地域活性化の有効な手段にするにはどうすれば効果的か、について考えてみる。

地産地消の根拠法である「六次産業化法」で地産地消は、“国内の地域で生産された農林水産物をその生産された地域内において消費すること”とされている。ただ、“地域において供給が不足している農林水産物がある場合に他の地域で生産された当該農林水産物を消費すること”を認めているので、他の地域が対象市場となる場合があるが、これは他の地域での供給が不足する場合に限られているので量的には期待されない。

また同法では地産地消の目的として、①生産者と消費者との結びつきの強化、②地域の農林漁業及び関連事業の振興による地域の活性化、③消費者の豊かな食生活の実現、④食育との一体的な推進、⑤食料自給率の向上への寄与、⑥環境への負荷の低減に寄与の6つの意義・効果があげられている。

以上のように、地産地消は文字通り地域で生産された農産物をその地域で消費されることをいうが、そこでは地域の産物を当該地域の特産として他地域で販売し、その生産量増産効果による地域振興は考えられていない、あるいはあまり重きが置かれていない。流通技術・機構が発達している今日にあっては、より広い販路を求め、他地域の市場、とくに大消費地を狙って各地域の産物がしのぎを削って販売競争をし、差別化によって地域での生産量を増加させて地域所得をあげている現状をどう考えるか、である。

地産地消を域内だけのものとして使うのであれば、地域産物の生産・消費とも縮み思考に陥ってしまい、その効果が発揮できないのではないかと。また、このような縮み思考では、常に新たな産物を生み出していくという技術革新にも後れを取ることとなる。

さらに地域産物の増産増量による地域活性化策というダイナミズムが生まれることなく、結果として地域の発展力を失うこととなる。その点、生産と流通を一体化させた、いやむしろ出口(流通)をしっかりとすることで入口(生産)を安定させて大成功した“一村一品運動”は優れており、出口が重要であることを教えてくれる。

以上を踏まえ、地産地消をより有効あらしめるには、地産地消を発展段階で考えることである。地産地消には地域産物を創出させ地域内消費を創出する局面の“域内市場型”と、地域産物をより広範囲な域外市場で消費させることによって地域所得を増加させる目的で地域振興策を推進する局面の“域外市場型”と2つの局面がある。この2局面をどう扱うかについては“域内市場型”から“域外市場型”への発展段階としてとらえるのと、“域内市場型”に重きを置いた取り組みをする、2つがある。

前者の場合は流通経済の概念から捉え直すのである。流通経済が発展している今日にあっては、入口(生産)と出口(販売)が一体化した概念で大成功した一村一品運動にならば、域外市場での販売確保と連動した形で地域生産を行う“域外市場型”の地産地消を志向すべきである。具体的にはマーケティング技術を駆使して出口を確保・安定化させ、これを前提に地域産物の生産技術により地域内生産を増加させるべきである。

後者の場合は、上記で述べた「六次産業化法」の地産地消という6つの意義・効果をねらった努力をすべきである。その際、6次産業化の効果によって新たな地域特産や地域の文化を込めた地域産物を創造することが有効であろう。

いずれにしろ、どちらの方法で取り組むかを最初から明確にしておくべきである。もっとも恐れるのは、曖昧なまま地産地消に取り組み、“域内市場型”がもたらす縮み思考に陥ることである。

(以上)

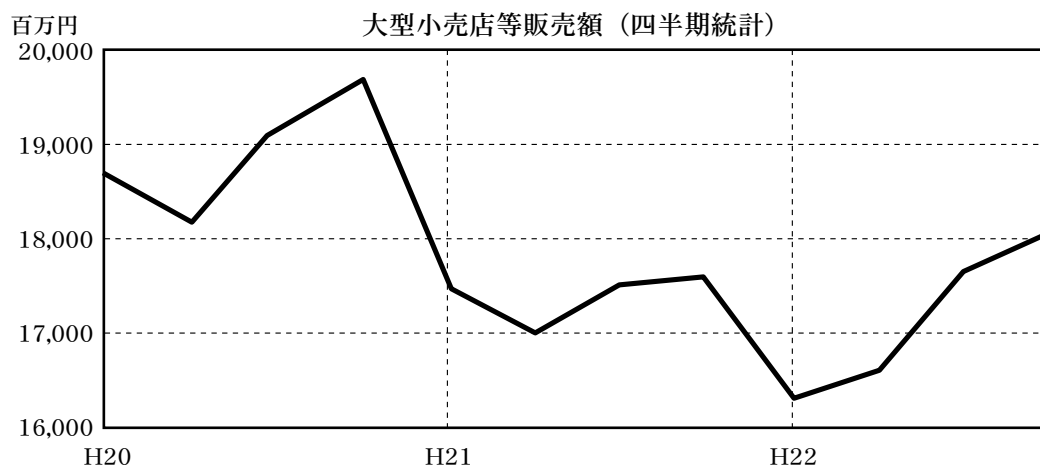
(本稿は、いわき未来づくりセンターから平成23年度に発行予定の「みらいVol.12」に寄稿した論文を、わかりやすく改稿したものである)

## ☒ いわき市の経済の動き

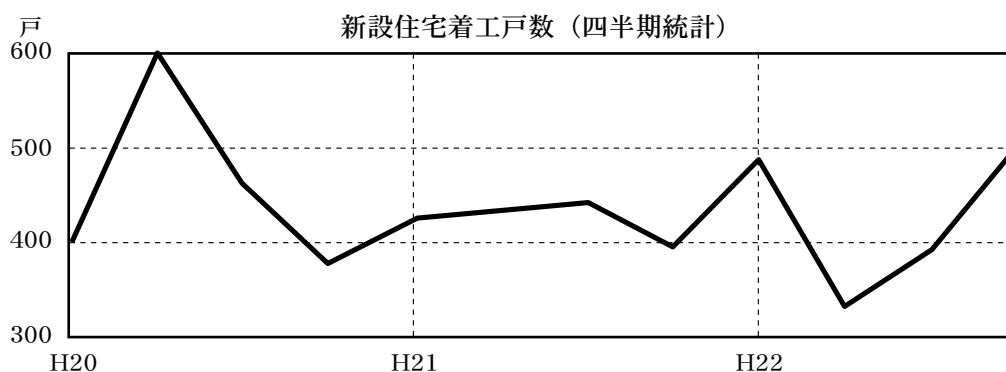
### 1 概況（平成22年第IV四半期（10～12月）の状況）

#### (1)需要動向

- 【個人消費】
- 第IV四半期（10～12月）の大型小売店等販売額は約181億円（前年同期比2.7%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
  - 自動車新規登録台数は3,627台（前年同期比29.4%の減少）となり、5四半期ぶりに前年の水準を下回った。

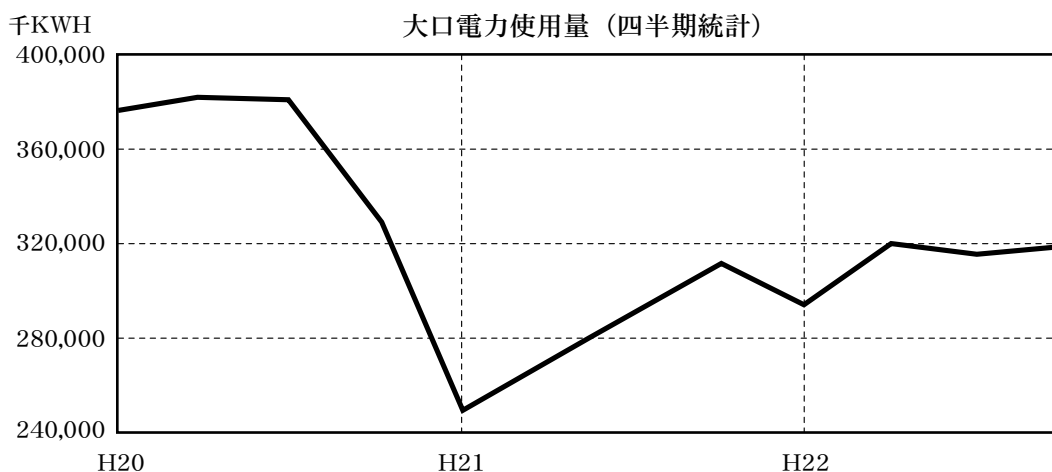


- 【建設需要】
- 新設住宅着工戸数は500戸（前年同期比26.6%の増加）となり、3四半期ぶりに前年の水準を上回った。
  - 12月の中小企業DI調査の建設業DIは-54.5となり、前回（9月 -63.6）より9.1ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



## (2)企業動向

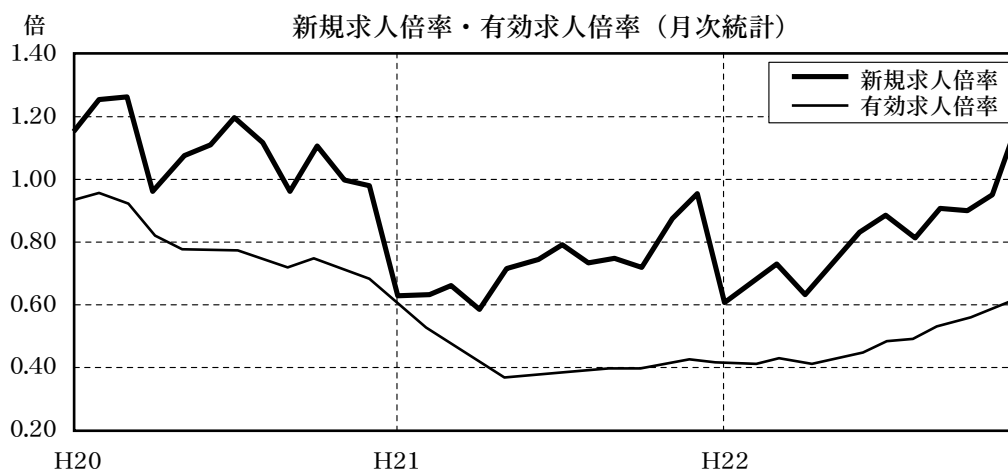
- 【生産活動】
- 第IV四半期（10～12月）の大口電力使用量は、前年同期比2.0%の増加となり、4四半期連続で前年の水準を上回った。
  - 12月の中小企業DI調査の製造業DIは0.0となり、前回（9月17.1）より17.1ポイント悪化した。



- 【企業活動】
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は6件となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
  - 手形交換高は約332億円（前年同期比7.0%の減少）となり、平成20年第II四半期以来、11四半期連続で前年の水準を下回った。
  - 12月の中小企業DI調査の総合DIは-22.6となり、前回（9月-14.3）より8.3ポイント悪化した。

## (3)雇用情勢

- 【雇 用】
- 第IV四半期（10～12月）の雇用保険受給者実人員は5,915人（前年同期比39.0%の減少（=改善））となり、3四半期連続で前年の水準を下回った（改善した）。
  - 12月の新規求人倍率は1.22倍（前年同月より0.26ポイントの上昇）となり、11ヵ月連続で前年の水準を上回った。
  - 12月の有効求人倍率は0.62倍（前年同月より0.20ポイントの上昇）となり、8ヵ月連続で前年の水準を上回った。



## 2 主要経済データ

区 分	需 要 動 向										企 業 動 向			
	個 人 消 費				建 設 需 要						生 産 活 動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(台)	前 年 同期比 (%)	(戸)	前 年 同期比 (%)	(件)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(千KWH)	前 年 同期比 (%)	(千t)	前 年 同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>														
平成18年	75,848	2.2	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,706	-0.2	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,721	3.5	15,955	7.9
20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9	18,347	15.0
21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9	14,745	-19.6
22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1	14,853	0.7
<b>【四半期統計】</b>														
平成21年 I	17,446	-6.6	5,283	-22.9	424	6.3	275	-24.9	3,149	-37.6	248,534	-34.0	3,971	-13.5
II	16,979	-6.6	3,903	-15.7	432	-27.6	303	-15.6	2,108	-37.3	270,697	-29.2	3,225	-26.5
III	17,495	-8.8	4,865	-0.9	443	-4.5	316	-12.0	10,569	91.9	289,979	-23.9	3,807	-22.8
IV	17,584	-10.8	5,138	20.7	395	4.5	324	-2.4	2,133	-47.8	311,127	-6.5	3,742	-15.8
平成22年 I	16,295	-6.6	6,455	22.2	488	15.1	280	1.8	3,729	18.4	293,784	18.2	3,361	-15.4
II	16,592	-2.3	4,815	23.4	332	-23.1	273	-9.9	1,656	-21.4	318,713	17.7	3,194	-0.9
III	17,658	0.9	5,712	17.4	392	-11.5	325	2.8	4,908	-53.6	315,281	8.7	4,380	15.1
IV	18,060	2.7	3,627	-29.4	500	26.6	333	2.8	2,344	9.9	317,465	2.0	3,918	4.7
<b>【月次統計】</b>														
平成21年 1月	6,028	-5.3	1,465	-19.3	141	-17.5	94	-13.0	616	-30.4	94,496	-23.8	1,313	-18.3
2月	5,244	-9.3	1,706	-21.4	168	38.8	83	-32.5	460	-87.1	79,163	-37.2	1,339	-12.3
3月	6,174	-5.4	2,112	-26.2	115	7.5	98	-27.4	2,073	243.1	74,875	-40.8	1,319	-9.5
4月	5,490	-7.6	1,187	-23.9	159	3.9	103	10.8	369	41.0	88,649	-33.8	889	-23.9
5月	5,946	-3.5	1,198	-14.0	146	-36.5	91	-29.5	214	-84.7	89,357	-27.2	1,140	-28.1
6月	5,542	-8.8	1,518	-9.6	127	-40.7	109	-20.4	1,525	-10.2	92,691	-26.2	1,196	-26.7
7月	5,811	-9.9	1,670	-5.5	120	-39.4	120	-17.2	2,724	50.5	100,311	-26.3	1,440	-17.7
8月	6,287	-8.1	1,286	5.8	170	95.4	102	0.0	940	54.7	91,406	-23.0	1,181	-26.4
9月	5,397	-8.5	1,909	-0.8	153	-14.5	94	-16.1	6,905	123.4	98,262	-22.3	1,185	-24.7
10月	5,528	-9.6	1,755	9.2	123	-30.9	104	-8.0	720	-74.2	103,399	-11.8	1,140	-17.2
11月	5,258	-11.6	1,943	35.1	104	-8.8	109	6.9	676	17.7	104,744	-2.6	1,174	-15.8
12月	6,798	-11.2	1,440	18.8	168	95.3	111	-5.1	737	2.3	102,984	-4.8	1,428	-14.6
平成22年 1月	5,595	-7.2	1,746	19.2	157	11.3	95	1.1	1,039	68.6	101,735	7.7	1,102	-16.0
2月	4,951	-5.6	2,026	18.8	167	-0.6	92	10.8	360	-21.7	92,502	16.9	1,248	-6.8
3月	5,748	-6.9	2,683	27.0	164	42.6	93	-5.1	2,329	12.4	99,547	33.0	1,011	-23.4
4月	5,385	-1.9	1,514	27.5	65	-59.1	90	-12.6	271	-26.6	109,845	23.9	944	6.3
5月	5,663	-4.8	1,483	23.8	134	-8.2	84	-7.7	333	55.7	105,437	18.0	979	-14.1
6月	5,543	0.0	1,818	19.8	133	4.7	99	-9.2	1,052	-31.0	103,431	11.6	1,271	6.2
7月	5,895	1.4	1,924	15.2	147	22.5	112	-6.7	1,230	-54.8	109,247	8.9	1,533	6.5
8月	6,281	-0.1	1,854	44.2	130	-23.5	107	4.9	1,854	97.2	99,708	9.1	1,625	37.5
9月	5,482	1.6	1,934	1.3	115	-24.8	106	12.8	1,824	-73.6	106,326	8.2	1,223	3.1
10月	5,776	4.5	1,329	-24.3	197	60.2	95	-8.7	912	26.7	105,257	1.8	1,267	11.1
11月	5,285	0.5	1,231	-36.6	149	43.3	116	6.4	653	-3.4	105,879	1.1	1,309	11.4
12月	6,999	3.0	1,067	-25.9	154	-8.3	122	9.9	779	5.7	106,329	3.2	1,343	-6.0
出 典	いわき未来づくり センター		いわき自動車検査 登録事務所、全国 軽自動車協会連合 会いわき支所		県 土 木 部		市 建 築 指 導 課		国土交通省東北地方整 備局、福島県いわき農 林事務所・いわき建設 事務所・小名浜港湾事 務所、いわき市の各公 共工事入札結果		東北電力 いわき営業所		福島県小名浜 港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

公共工事等受注額の平成20年3月以前のデータは、いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部による。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>												
平成18年	256,785	31.3	3,682	2.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2
19年	341,360	32.9	3,858	4.8	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
<b>【四半期統計】</b>												
平成21年 I	66,878	-25.1	252	-6.2	12,537	148.7	283	-18.7	49,649	-6.7	4.6	-78.2
II	36,631	-73.6	820	-41.5	7,555	50.0	503	327.8	46,252	-12.4	1.9	-60.1
III	69,168	-50.6	252	-49.7	6,528	7.7	172	0.4	40,969	-17.9	0.0	-100.0
IV	54,354	-32.0	644	-45.5	7,400	-27.0	352	-22.3	35,697	-20.1	859.9	41,846.8
平成22年 I	70,707	5.7	159	-36.8	6,894	-45.0	185	-34.7	38,670	-22.1	2.5	-45.9
II	79,676	117.5	1,401	70.8	5,650	-25.2	281	-44.2	41,416	-10.5	0.0	-100.0
III	75,341	8.9	449	78.3	4,905	-24.9	60	-65.0	37,600	-8.2	85.9	-
IV	91,691	68.7	990	53.6	5,261	-28.9	209	-40.7	33,184	-7.0	3.4	-99.6
<b>【月次統計】</b>												
平成21年 1月	27,021	-31.9	122	87.9	3,491	128.9	0	-100.0	15,043	-24.3	0.0	-
2月	26,588	14.9	68	-44.3	3,839	143.1	172	58.9	14,427	-10.8	4.6	-65.7
3月	13,268	-49.8	62	-24.1	5,207	168.9	111	-18.6	20,179	17.7	0.0	-100.0
4月	10,185	-75.3	53	-27.5	2,282	44.3	76	20.3	15,864	-7.1	0.0	-100.0
5月	8,637	-83.1	211	-16.4	2,305	39.5	225	321.5	12,243	-20.4	1.5	-59.3
6月	17,809	-61.7	557	-48.3	2,969	64.7	202	18,114.6	18,145	-10.9	0.4	-34.4
7月	21,012	-52.1	90	-65.0	2,502	6.9	7	-89.8	14,376	-19.3	0.0	-
8月	19,240	-64.3	129	-35.9	2,108	46.2	39	-	13,747	6.6	0.0	-100.0
9月	28,916	-31.3	33	-23.8	1,918	-15.7	125	26.9	12,847	-33.0	0.0	-
10月	15,910	-45.3	74	-21.3	1,838	-25.1	219	27.6	9,957	-32.9	0.0	-
11月	16,089	-39.1	525	-48.8	2,445	15.9	84	35.2	13,746	25.0	859.9	124,525
12月	22,355	-8.4	45	-27.9	3,117	-44.0	49	-77.6	11,993	-36.4	0.0	-100.0
平成22年 1月	18,306	-32.3	40	-67.6	1,348	-61.4	17	-	11,725	-22.1	2.5	-
2月	25,622	-3.6	53	-21.9	1,869	-51.3	35	-79.7	11,368	-21.2	0.0	-100.0
3月	26,779	101.8	67	7.0	3,677	-29.4	133	19.7	15,577	-22.8	0.0	-
4月	22,227	118.2	82	54.4	1,745	-23.5	127	68.2	14,378	-9.4	0.0	0.0
5月	29,096	236.9	358	69.6	1,606	-30.3	141	-37.5	13,603	11.1	0.0	0.0
6月	28,353	59.2	962	72.7	2,298	-22.6	12	-93.9	13,434	-26.0	0.0	0.0
7月	24,558	16.9	194	117.2	1,395	-44.2	49	567.1	10,817	-24.8	76.2	-
8月	25,386	31.9	174	34.2	1,653	-21.6	4	-89.9	15,601	13.5	9.7	-
9月	25,397	-12.2	81	144.9	1,856	-3.2	7	-94.4	11,182	-13.0	0.0	-
10月	21,521	35.3	161	118.2	1,300	-29.3	1	-99.5	8,878	-10.8	3.3	-
11月	34,811	116.4	750	42.8	1,985	-18.8	194	130.5	12,744	-7.3	0.0	-100.0
12月	35,359	58.2	78	72.6	1,976	-36.6	14	-71.7	11,562	-3.6	0.2	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入口交通量	
	企業倒産件数 (件)	前 年 同期比 (%)	企業倒産 負債総額 (百万円)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(千台)	前 年 同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>														
平成18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5
20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.30	0.69	-0.20	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
22年	14	27.3	7,398	49.2	-	-	-	-	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
<b>【四半期統計】</b>														
平成21年 I	4	-50.0	3,361	-2.4	-	-	-	-	7,076	48.3	221,033	1.6	1,756	-2.7
II	4	33.3	1,216	189.5	-	-	-	-	10,179	103.6	147,169	-4.4	1,996	8.9
III	1	-90.0	180	-98.3	-	-	-	-	11,414	107.9	184,288	-3.1	2,274	10.6
IV	2	-80.0	201	-91.6	-	-	-	-	9,696	72.3	205,247	-10.1	2,000	4.5
平成22年 I	3	-25.0	2,704	-19.5	-	-	-	-	7,983	12.8	232,818	5.3	1,897	8.1
II	1	-75.0	72	-94.1	-	-	-	-	6,870	-32.5	134,242	-8.8	1,999	0.1
III	4	300.0	3,564	1,880.0	-	-	-	-	6,544	-42.7	188,587	2.3	2,328	2.4
IV	6	200.0	1,058	426.4	-	-	-	-	5,915	-39.0	189,676	-7.6	2,120	6.0
<b>【月次統計】</b>														
平成21年 1月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	-0.51	0.61	-0.32	2,038	22.3	94,537	25.6	586	-0.7
2月	2	100.0	121	142.0	0.63	-0.62	0.53	-0.42	2,295	43.4	48,665	-27.4	527	-4.8
3月	2	-50.0	3,240	9.7	0.66	-0.60	0.47	-0.45	2,743	82.4	77,831	3.6	642	-2.8
4月	2	100.0	656	3,180.0	0.58	-0.38	0.41	-0.41	3,223	109.3	47,030	-11.4	641	5.8
5月	1	-	500	-	0.72	-0.35	0.37	-0.41	3,149	90.2	55,300	-1.5	725	11.6
6月	1	-50.0	60	-85.0	0.74	-0.37	0.38	-0.39	3,807	111.0	44,839	0.4	629	9.0
7月	0	-100.0	0	-100.0	0.79	-0.41	0.39	-0.38	3,983	116.6	46,982	-24.9	696	8.8
8月	0	-100.0	0	-100.0	0.73	-0.39	0.38	-0.37	3,765	105.1	68,503	5.2	858	8.9
9月	1	-66.7	180	-97.6	0.75	-0.21	0.39	-0.33	3,666	101.9	68,803	9.9	720	14.5
10月	1	-50.0	181	-60.4	0.72	-0.39	0.39	-0.36	3,511	87.8	80,514	-18.3	673	4.4
11月	0	-100.0	0	-100.0	0.86	-0.14	0.41	-0.30	3,167	69.1	61,336	18.1	669	4.0
12月	1	-80.0	20	-98.7	0.96	-0.02	0.42	-0.26	3,018	60.3	63,397	-18.4	658	5.2
平成22年 1月	1	-	284	-	0.61	-0.02	0.41	-0.20	2,799	37.3	79,678	-15.7	639	9.0
2月	1	-50.0	2,200	1,718.2	0.67	0.04	0.41	-0.12	2,630	14.6	90,336	85.6	553	4.9
3月	1	-50.0	220	-93.2	0.73	0.07	0.43	-0.04	2,554	-6.9	62,804	-19.3	705	9.7
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	0.05	0.41	0.00	2,390	-25.8	49,969	6.2	640	-0.2
5月	1	0.0	72	-85.6	0.74	0.02	0.42	0.05	2,111	-33.0	43,513	-21.3	724	-0.2
6月	0	-100.0	0	-100.0	0.83	0.09	0.44	0.06	2,369	-37.8	40,760	-9.1	635	0.9
7月	3	-	3,424	-	0.89	0.10	0.48	0.09	2,275	-42.9	49,648	5.7	732	5.2
8月	1	-	140	-	0.81	0.08	0.49	0.11	2,188	-41.9	57,955	-15.4	893	4.1
9月	0	-100.0	0	-100.0	0.91	0.16	0.53	0.14	2,081	-43.2	80,984	17.7	703	-2.3
10月	3	200.0	634	250.3	0.90	0.18	0.55	0.16	2,006	-42.9	69,912	-13.2	723	7.5
11月	2	-	360	-	0.95	0.09	0.58	0.17	1,975	-37.6	50,675	-17.4	700	4.6
12月	1	0.0	64	220.0	1.22	0.26	0.62	0.20	1,934	-35.9	69,089	9.0	696	5.7
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき事業 部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービスマ業	総 合 (全業種)
<b>【年次統計】</b>						
平成18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
22年	-	-	-	-	-	-
<b>【四半期統計】</b>						
平成21年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成22年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
<b>【月次統計】</b>						
平成21年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-71.5	-44.4	-93.3	-66.7	-55.6	-70.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-90.9	-55.6	-42.9	-33.3	-50.0	-64.9
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-84.4	-44.5	-46.6	-71.4	-50.0	-66.2
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-50.0	-50.0	-66.6	-37.5	-62.5	-53.8
平成22年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-14.3	-62.5	-33.4	-12.5	-55.6	-29.4
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	3.2	-77.8	-35.8	-55.6	-42.9	-27.1
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	17.1	-63.6	-38.5	-62.5	0.0	-14.3
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	0.0	-54.5	7.7	-63.6	-57.1	-22.6
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					



# ☒ いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成22年第IV四半期(10~12月)の状況)

## 1 CI(コンポジット・インデックス)

### (1) 概要

12月のCIは、先行指数が115.2、一致指数が110.2、遅行指数が88.3となった。

### (2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

**【先行指数】**12月は115.2ポイントで、4ヵ月ぶりに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は、自動車新規登録台数(4ヵ月ぶり)、鉱工業在庫率指数(3ヵ月ぶり)、新規求人倍率(2ヵ月ぶり)等の5指標、マイナスの指標は、中小企業DI(全業種)(3ヵ月ぶり)、新設住宅着工戸数(2ヵ月連続)、企業倒産件数(2ヵ月連続)4指標であった。

**【一致指数】**12月は110.2ポイントで、3ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、大型小売店等販売額(2ヵ月ぶり)、大口電気使用量(2ヵ月連続)、鉱工業生産指数(2ヵ月連続)等の6指標、マイナスの指標は、鉱工業出荷指数(2ヵ月ぶり)、小名浜港海上出入貨物(2ヵ月連続)等の2指標であった。

**【遅行指数】**12月は88.3ポイントで、2ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、法人市民税調定額(3ヵ月ぶり)、入湯税調定人員(3ヵ月ぶり)等の3指標、マイナスの指標は鉱工業在庫指数(3ヵ月ぶり)、信用保証承諾額(2ヵ月ぶり)、手形交換高(2ヵ月ぶり)等の4指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

### (3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

区 分		平成22年											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数(CI)		112.1	106.3	98.7	99.6	106.9	111.8	115.5	120.8	117.8	117.5	113.5	115.2
前月差(ポイント)(寄与度合計)		4.1	-5.8	-7.6	0.8	7.4	4.9	3.7	5.3	-2.9	-0.3	-4.0	1.7
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	0.5	-0.4	-0.7	2.5	0.1	-0.2	0.4	4.2	-4.3	-4.2	-3.0	2.3
	2. 新設住宅着工戸数	-0.4	0.6	1.6	-3.5	3.7	0.6	0.6	-0.5	-1.1	3.1	-0.9	-0.8
	3. 建築確認申請受付件数	2.3	-1.8	-2.0	-0.1	0.4	0.9	0.9	2.3	-0.7	-2.1	2.6	0.3
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	-1.0	-2.3	-3.7	-3.5	3.7	3.8	1.6	-1.8	4.0	-3.1	-1.6	2.0
	5. 企業倒産件数(逆)	-1.1	-2.8	-0.1	0.9	-0.6	2.5	-4.3	1.0	1.7	0.5	-1.0	-0.7
	6. 新規求人倍率	-0.4	0.4	0.7	0.8	-0.2	0.9	0.0	-0.3	1.2	0.9	-0.6	2.0
	7. 中小企業DI(全業種)	4.1	0.1	-3.5	3.7	0.1	-3.7	4.2	0.1	-4.1	4.4	0.1	-3.8
	8. 一致指数トレンド成分	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4
一致指数(CI)		97.7	99.7	98.4	97.9	102.9	104.4	108.1	108.7	106.1	107.1	108.2	110.2
前月差(ポイント)(寄与度合計)		3.2	2.0	-1.3	-0.4	4.9	1.5	3.7	0.5	-2.6	1.0	1.1	2.0
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	1.0	0.4	-0.2	1.1	-0.7	1.3	0.4	-0.5	0.4	0.8	-1.1	0.7
	2. 大口電力使用量	0.1	-0.5	0.1	1.5	0.4	-1.1	0.1	0.3	0.1	-1.0	0.3	0.2
	3. 鉱工業生産指数	0.9	0.5	-0.7	-1.6	1.7	-0.3	0.5	0.1	-1.2	-0.5	0.7	0.9
	4. 鉱工業出荷指数	1.1	-0.4	-0.6	-1.6	1.6	0.1	-0.2	0.0	0.0	-1.1	0.4	-0.1
	5. 小名浜港海上出入貨物	-0.7	1.1	-1.6	0.2	-0.2	1.5	1.1	0.9	-1.8	0.5	-0.3	-1.0
	6. 小名浜港輸入通関実績	-0.5	1.6	-0.2	-0.3	0.6	-0.3	-0.2	0.3	-0.3	1.0	1.1	0.2
	7. 高速道路出入交通量	0.9	-1.1	1.2	-0.6	0.7	-0.1	1.1	-0.7	-0.2	0.8	-0.5	0.3
	8. 有効求人倍率	0.3	0.5	0.7	0.7	0.9	0.4	0.9	0.1	0.3	0.5	0.6	0.9
遅行指数(CI)		66.5	74.3	76.1	90.3	90.4	85.7	84.8	90.1	94.3	88.7	90.1	88.3
前月差(ポイント)(寄与度合計)		6.9	7.7	1.9	14.1	0.1	-4.7	-0.9	5.4	4.1	-5.6	1.4	-1.8
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	2.8	2.1	3.2	3.4	-1.3	-3.8	-3.2	2.4	-3.9	1.6	3.4	-3.5
	2. 法人市民税調定額	0.1	-0.4	-1.3	3.5	1.0	-2.0	2.0	-3.3	3.9	-1.1	-3.8	3.7
	3. 信用保証承諾額	-1.0	0.6	1.5	0.5	-0.5	0.7	-1.7	1.9	1.5	-2.2	0.9	-1.4
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	1.5	2.5	1.6	3.4	3.7	-0.3	2.5	1.2	1.3	0.3	-0.2	-0.1
	5. 手形交換高	0.9	-0.2	0.0	0.7	0.6	-1.5	-0.4	3.4	-2.7	-0.3	1.3	-1.6
	6. 入湯税調定人員	2.7	2.9	-3.3	2.6	-3.6	2.2	-0.3	-0.4	3.7	-4.0	-0.4	0.9
	7. 一致指数トレンド成分	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

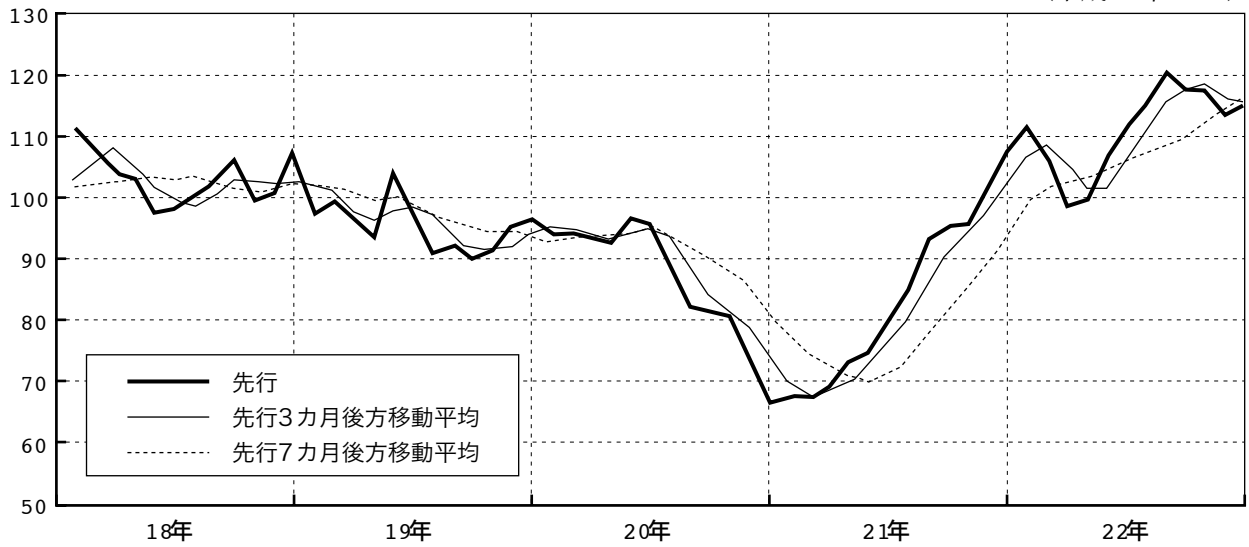
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

#### (4) CIの推移

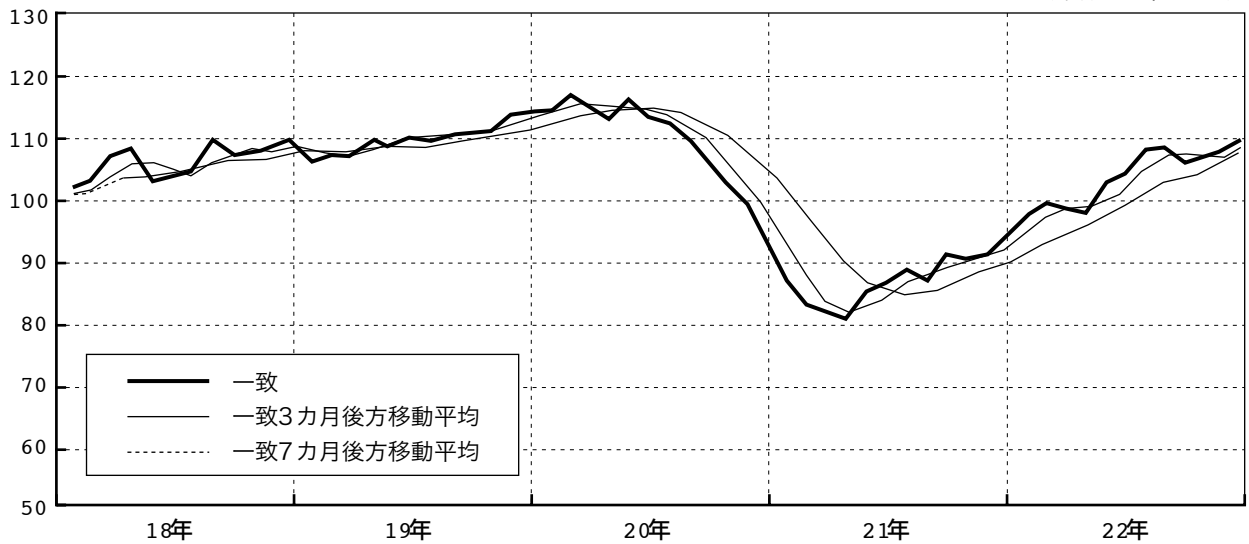
##### ・先行指数の推移

(平成17年=100)



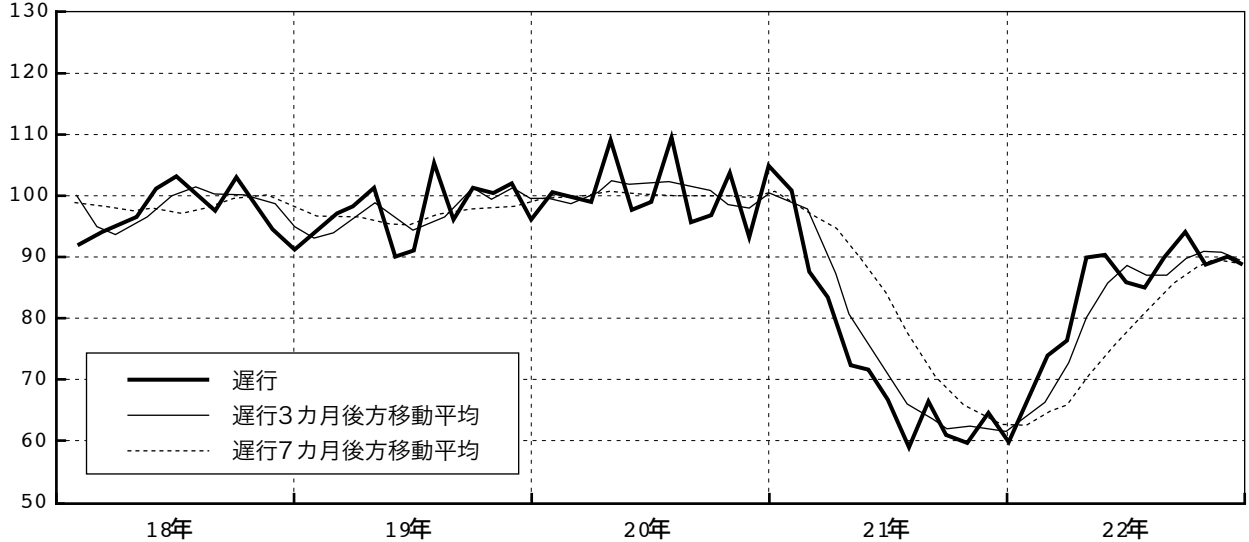
##### ・一致指数の動向

(平成17年=100)



##### ・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ  
・先行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
13		89.3	93.3	87.5	87.2	85.0	87.4	79.6	77.5	85.8	75.1	81.3	83.5
14		85.1	83.0	83.9	89.3	83.7	82.1	85.6	85.8	85.0	87.8	82.2	79.8
15		86.1	92.6	93.2	82.9	87.0	93.9	86.6	87.1	90.7	96.5	92.9	93.0
16		88.7	85.1	91.6	95.9	99.3	102.7	103.7	102.7	103.3	109.6	98.9	102.1
17		90.5	92.6	97.4	103.2	106.9	108.9	102.9	102.7	100.1	95.6	100.8	98.5
18		111.6	108.3	104.0	103.1	97.6	98.2	100.6	102.6	106.2	99.7	101.0	107.6
19		97.3	99.6	96.2	93.5	104.6	97.3	91.0	92.9	89.8	91.9	95.5	96.7
20		94.3	94.3	93.6	92.7	96.9	96.2	88.0	82.3	81.7	80.8	74.1	66.7
21		67.7	67.6	69.2	73.3	75.1	80.8	85.6	93.4	95.4	96.0	102.6	108.0
22		112.1	106.3	98.7	99.6	106.9	111.8	115.5	120.8	117.8	117.5	113.5	115.2

・一致指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
13		107.2	105.8	99.1	99.3	100.6	99.1	94.9	93.2	90.6	86.0	87.2	85.1
14		83.2	84.2	81.7	85.5	85.2	81.4	84.0	84.9	87.2	90.1	88.0	87.4
15		90.4	93.3	90.7	89.2	89.4	89.4	86.8	87.0	87.8	88.4	89.8	92.6
16		93.4	92.2	92.4	94.8	95.7	93.8	97.0	94.7	96.7	102.0	97.3	97.7
17		97.2	96.3	96.4	101.8	97.0	104.8	100.5	101.0	100.3	102.7	101.9	100.2
18		102.0	103.3	107.2	108.3	103.0	103.9	104.9	110.0	107.3	107.7	108.6	109.9
19		106.2	107.2	107.1	109.6	108.9	110.3	109.6	110.9	111.0	111.5	113.8	114.4
20		114.4	117.2	115.3	112.9	116.6	113.2	112.4	109.8	105.7	102.6	99.0	93.1
21		86.4	82.8	81.4	80.8	85.3	86.4	88.9	86.7	91.2	90.5	91.3	94.5
22		97.7	99.7	98.4	97.9	102.9	104.4	108.1	108.7	106.1	107.1	108.2	110.2

・遅行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
13		65.2	62.8	66.1	64.4	68.0	68.7	66.7	65.0	59.9	60.8	58.4	58.9
14		58.4	58.5	58.8	62.2	63.7	60.5	63.4	68.7	71.5	68.5	71.9	68.3
15		70.6	71.0	77.1	79.2	77.9	83.8	81.6	78.6	76.6	83.0	84.6	95.6
16		96.3	108.0	107.3	94.4	100.4	101.4	99.1	106.8	98.0	100.6	108.4	95.7
17		110.5	101.4	98.0	90.1	99.0	101.1	95.5	99.1	100.3	98.2	108.1	98.8
18		92.0	93.9	95.2	96.7	101.4	103.3	100.3	97.4	103.2	98.9	94.1	91.2
19		94.2	97.1	98.4	101.8	89.9	91.0	105.9	95.7	101.8	100.4	102.1	95.8
20		100.4	99.9	98.6	109.5	97.6	98.9	110.1	95.5	96.7	104.0	92.7	105.1
21		100.7	87.1	82.8	72.3	71.6	66.9	58.7	66.6	60.8	59.8	64.7	59.6
22		66.5	74.3	76.1	90.3	90.4	85.7	84.8	90.1	94.3	88.7	90.1	88.3

## 2 DI (ディフュージョン・インデックス)

### (1) 概要

【先行指数】 12月は、42.9%と8カ月ぶりに50%を下回った。

【一致指数】 12月は、62.5%と4カ月ぶりに50%を上回った。

【遅行指数】 12月は、33.3%と2カ月連続で50%を下回った。

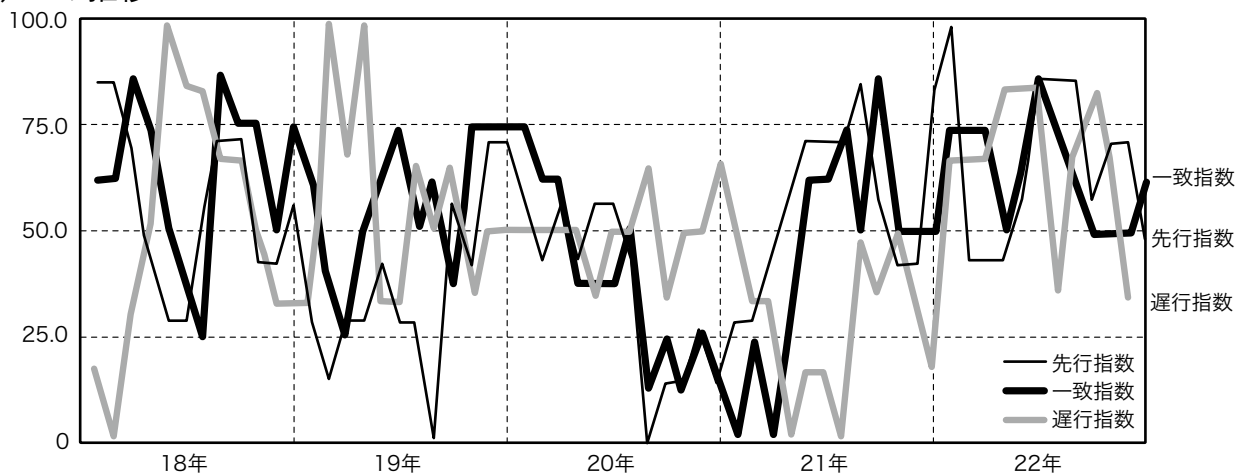
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (一景気動向指数利用の手引き一参照)

### (2) DIの推移

区 分	平成22年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数 (D.I)	100.0	42.9	42.9	42.9	57.1	85.7	85.7	85.7	57.1	71.4	71.4	42.9
一致指数 (D.I)	75.0	75.0	75.0	50.0	62.5	87.5	75.0	62.5	50.0	50.0	50.0	62.5
遅行指数 (D.I)	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	83.3	33.3	66.7	83.3	66.7	33.0	33.3

(注) DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3カ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

### (3) DIの推移



### (参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を、一致指数に100を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

# －景気動向指数利用の手引き－

## (1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

## (2) CI（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

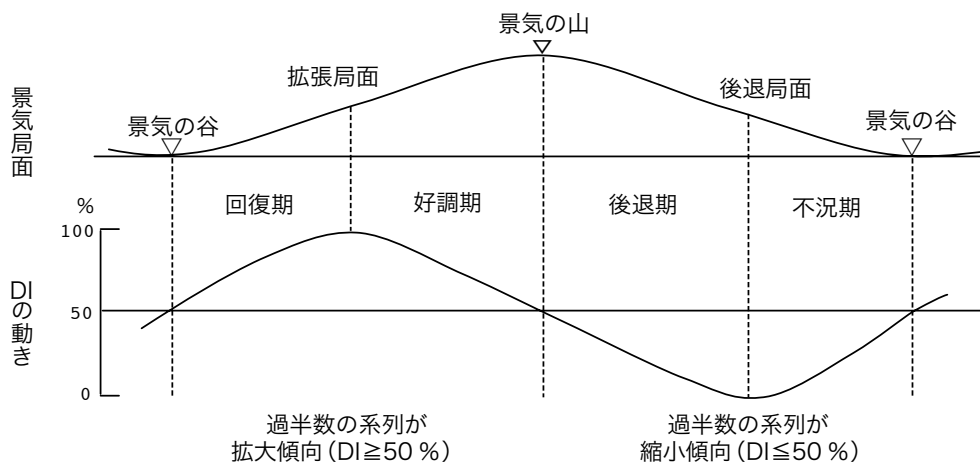
- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ [http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu\\_di.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html)をご参照ください)。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

## (3) DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 8 = 0.75$  (DI=75%)と計算します。

- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



## (4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26.10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52.10.
第2循環	S26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14. 1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	19.10(暫定)	21.3(暫定)

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項目		内容	原データの出典	
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季	いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※：四半期原数値逆：景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

# 【参考】国・県の動き

## 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出、生産は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、慎重さがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成23年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、生産活動において回復に向けた動きが緩やかになっているが、雇用情勢において改善の動きがみられるなど、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。なお、為替変動による影響を注視する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費…総じて弱い状態にある。</li> <li>・建設需要…民間需要及び公共工事は前年を下回っている。</li> <li>・生産活動…回復に向けた動きが緩やかになっている。</li> <li>・雇用・労働…雇用・労働は引き続き厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。</li> <li>・物価…企業物価指数はわずかに上昇している。消費者物価指数(CPI)は前年を下回っている。</li> <li>・企業・金融…企業倒産は前年を上回っている。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。</li> </ul> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成23年2月公表分)</p>

## 2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>12月のCI(速報値・平成17年=100)は先行指数：101.4、一致指数：103.1、遅行指数89.1となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して0.8ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.87ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.27ポイント上昇し、3ヵ月ぶりの上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して0.7ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.34ポイント上昇し、4ヵ月ぶりの上昇、7ヵ月後方移動平均は0.16ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.3ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.34ポイント上昇し、8ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.63ポイント上昇し、12ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成23年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>12月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数105.6ポイント、一致指数90.1ポイント、遅行指数100.5ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(98.5ポイント)を7.1ポイント上回り、3ヵ月ぶりに上昇に転じた。</p> <p>一致指数は、前月(87.7ポイント)を2.4ポイント上回り、2ヵ月連続で上昇した。</p> <p>遅行指数は、前月(99.9ポイント)を0.6ポイント上回り、2ヵ月ぶりに上昇に転じた。</p> <p>2 一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率は4ヵ月連続、雇用保険受給者実人員、所定外労働時間指数(全産業)、大口電力使用量は3ヵ月連続、生産指数(鉱工業)、出荷指数(鉱工業)は2ヵ月連続のプラスとなった。また、手形交換金額(1枚当たり)はマイナスからプラスに転じた。一方、大型小売店販売額(既存店)、建築着工床面積(鉱工業)はプラスからマイナスに転じた。内訳をみると、生産指数(鉱工業)がプラス1.43ポイント、手形交換金額(1枚当たり)がプラス1.38ポイント、大口電力使用量がプラス0.64ポイント、所定外労働時間指数(全産業)がプラス0.56ポイント、有効求人倍率がプラス0.53ポイント、雇用保険受給者実人員がプラス0.23ポイント、出荷指数(鉱工業)がプラス0.22ポイントとなっており、これらの指標が上昇に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成23年2月公表分)</p>

■いわき市の成り立ち(3)

「rival」という英単語がある。日本でもなじみの深い「ライバル」である。語源はラテン語で「川を共同で使う者」という意味をもつ「rivalis」であるという説があり、元々は水源に関する隣人同士の関係を表した言葉であるようだ。

日本では「好敵手」などと訳され好意的に捉えられている言葉であるが、英語圏での意味は「競争相手」、「対抗者」であり、日本で使われるようなポジティブな意図は含まれないそうである。この違いを、「日本人は競争相手のことを己を高めてくれる存在であると認識している」などと、日本人の美德として誉めそやすのは飛躍しすぎなのかもしれないが、実力伯仲の者同士の間柄を表すのであれば、英語の「rival」よりは日本式の「ライバル」のほうが望ましくはあるのかもしれない。

さて、「新産業都市指定」の内定を獲得し、いよいよ懸案となっていた合併議論が本格化することになったいわき地域であったが、同一指定区域として内定を受けた郡山地域が昭和40(1965)年5月に早々と合併したにもかかわらず、いわき地域では、新市名、新庁舎などについて意見が統一できず、議論は平行線をたどっていた。結局、「新産業都市指定」という事実流され、各地区が県の提示した調停案を受け入れるカタチで議論は終結、昭和41(1966)年10月1日「いわき市」が発足することになった。

県の介入によりやや強引に合併議論に終止符が打たれたこともあり、合併後も地域間の対立の火種は燻り続けた。それが実際の行動となって発露したものが昭和42(1967)年から43(1968)年にかけて磐城(現在の小名浜)地区で起こった分市運動である。

運動の経緯としては、合併後間もない昭和42年8月、磐城市民会館を会場として、「磐城地区を守る市民会議」が開催された。その後「磐城地区分市期成同盟会」が結成されるまでに機運が盛り上がり、分市署名は磐城地区有権者全体の70%に達したという。

同年12月の定例議会では磐城地区の分市要求の請願が提出されたが、県を含めた関係者間の話し合いの結果、年明けの昭和43年3月に分市請願が取り下げられ、事態は収束に向かった。

この分市運動が大きな「うねり」とならなかったのはなぜだろうか。それは、現実に暮らす人々にとって合併は既に成されたものであり、その結果、「何かが悪化した」というような実感を伴うものではな

かったからなのだろう。そのため、大多数の人にとっては、「合併」を本気で覆そうと考える熱意を持続することが難しかったのではないだろうか。

では、なぜ分市運動は起こったのか。そもそも合併の契機となった「新産業都市指定」の原点、「工業」の核となっていたのは他ならぬ磐城市であり、港と工業地帯を持つ磐城市が指定への原動力となったというのも自他ともに認めるところであった。このような背景を踏まえ、磐城市としては合併に際して主導的立場を担うことを期待していたが議論は難航。せめて「新庁舎」だけでも確保しようと妥協したがそれも叶わず、最終的には県に決断を迫られる形で渋々と調停案に合意しており、合併に際しての議論が内部で完全燃焼していなかったものと考えられる。

現に、県の調停案を受け入れるか否かの表決では、賛成18、反対14と賛成派が上回ったものの、半数近くが反対票を投じており、そういった不満が感情的なしこりとして残っていたと推察される。

加えて、旧平市長と旧磐城市長の事実上の一騎打ちとなった市長選挙で、旧磐城市長が敗れたこと。また、その後いわき市政に参与として参画していた旧磐城市長が、旧磐城市の財政支出の是非を巡った議論の結果、辞任に至ったことなどが重なり、ライバルであった平地区主導で物事が進んでいくことへの「なんとなく気に入らない」という反発が「分市運動」へとつながっていったのではないだろうか。

本稿では「若手職員の多くが、いわき市合併の経緯を知らない」という苦言を契機に、3回に渡って合併の経緯について紹介してきた。「当時のことを実体験として知らない」ということは、ポジティブに捉えれば「(地域の個性を尊重することには配慮を必要とするものの)旧市町村という枠に縛られない発想ができる」ということであり、そういう意味ではあながち悪い事ばかりでもないのかもしれない。(もちろん知識としては知っておくべきという前提であるが)今後、世代交代が進むにつれて、各分野において「旧市町村」という垣根が取り払われていくことを期待して、今回は筆を置くこととしたい。

(いわき未来づくりセンター研究員 菅野)

※今回は当センター発行の以下の書籍を参考としました、興味を持たれた方、もっと詳しく当時のことを知りたい方は、未来づくりセンターと総合図書館で閲覧が可能となっておりますので、ぜひこちらもご覧になってください。

- 「いわき市の合併と都市機能の変遷」(平成16年発行)
- 「輝くいわきの 人暮らし まち」(平成18年発行)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21 (いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimirazukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。

